

# 地方議会における委員会のオンライン出席の状況

## 委員会条例等の改正状況・委員会のオンライン出席の状況等（令和5年1月1日時点）

### ① 委員会条例等の改正状況

（単位：団体）

団体区分		条例等※1を改正済みの団体					改正予定がある団体
		条例等に規定するオンライン出席の要件（複数回答可）					
		感染症のまん延	災害の発生	育児・介護	その他※2		
都道府県	47	24 (51.1%)	23	22	8	17	9 (19.1%)
指定都市	20	10 (50.0%)	9	7	0	1	2 (10.0%)
市区(指定都市除く)	795	172 (21.6%)	164	152	40	51	122 (15.3%)
町村	926	98 (10.6%)	94	89	34	19	97 (10.5%)
全団体	1,788	304 (17.0%)	290	270	82	88	230 (12.9%)

○ 委員会のオンライン出席が可能となるよう条例等を改正した団体は、**304団体（全団体の17.0%）**

### ② 委員会のオンライン出席の状況（過去に1回以上オンライン出席を実施・試行した団体）

（単位：団体）

団体区分		実際に議員が委員会にオンライン出席した団体								試行した団体※5
		オンライン出席した際の要件（複数回答可）				オンライン出席者の範囲（複数回答可）				
		感染症のまん延	災害の発生	育児・介護	その他※3	全員	委員全員 (委員長以外)	一部の委員 (委員長以外)	その他※4	
都道府県	10 (21.3%)	8	0	1	3	0	1	10	1	5 (10.6%)
指定都市	7 (35.0%)	6	0	0	1	0	0	7	0	1 (5.0%)
市区(指定都市除く)	59 (7.4%)	50	1	2	12	4	7	53	7	52 (6.5%)
町村	30 (3.2%)	21	1	1	9	7	3	20	4	22 (2.4%)
全団体	106 (5.9%)	85	2	4	25	11	11	90	12	80 (4.5%)

○ 実際に議員が委員会にオンライン出席した団体は、**106団体（全団体の5.9%）**

※1 条例、会議規則、委員会規程等

※2 やむを得ない理由、委員長が必要と認めた場合等

※3 体調不良、研修参加のため等

※4 委員長のみオンラインにより出席、委員長と一部の委員がオンラインにより出席

※5 「実際に議員が委員会にオンライン出席した団体」以外で、議員が委員会にオンライン出席し、模擬的に委員会を開催した団体

# (参考) 実際に議員が委員会にオンライン出席した団体一覧 (令和5年1月1日時点)

## 都道府県 (10団体)

秋田県、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、福井県、山梨県、大阪府、鳥取県、大分県

## 市区町村 (96団体)

北海道	稚内市、富良野市、登別市、石狩市、栗山町、沼田町、斜里町、芽室町、浦幌町	岐阜県	高山市、可児市
青森県	八戸市	静岡県	沼津市、島田市、掛川市、河津町
岩手県	北上市、一関市、奥州市、滝沢市、平泉町	愛知県	豊橋市、岡崎市、豊田市、常滑市、知立市、日進市
宮城県	大衡村	三重県	四日市市、松阪市、桑名市
秋田県	湯沢市、由利本荘市	滋賀県	大津市、高島市
山形県	米沢市、酒田市、朝日町、舟形町	京都府	舞鶴市
福島県	磐梯町	大阪府	大阪市、堺市、豊中市、枚方市、茨木市
茨城県	取手市、つくば市、東海村、美浦村、阿見町	兵庫県	神戸市、加古川市、西脇市、小野市、丹波篠山市
栃木県	矢板市、那須塩原市、さくら市、壬生町、那須町	島根県	浜田市、邑南町
埼玉県	さいたま市、三芳町	岡山県	倉敷市、高梁市
千葉県	柏市	徳島県	勝浦町
東京都	墨田区、豊島区	愛媛県	東温市
神奈川県	横浜市、川崎市、藤沢市	高知県	土佐町
石川県	珠洲市、加賀市、白山市、志賀町	熊本県	熊本市、菊池市、上天草市、合志市、御船町
福井県	越前市、高浜町、おおい町	鹿児島県	十島村
長野県	飯田市、千曲市、軽井沢町、飯島町、宮田村、高森町、木島平村		

# 地方議会におけるデジタル技術の活用等の状況

## 1. 議会運営に関するもの（令和5年1月1日時点）

※ 試行段階のもの等、導入を現に予定している団体を含む。

（単位：団体）

団体区分		議会運営におけるデジタル技術及びデータ活用の事例					
		電子採決・投票システムを導入	タブレット端末によるペーパーレス化	各種会議のオンライン化	行政視察のオンライン化	インターネット等で中継・録画配信	
都道府県	47	47 (100.0%)	3 (6.4%)	36 (76.6%)	8 (17.0%)	13 (27.7%)	47 (100.0%)
指定都市	20	20 (100.0%)	2 (10.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	20 (100.0%)
市区(指定都市除く)	795	759 (95.5%)	195 (24.5%)	530 (66.7%)	69 (8.7%)	182 (22.9%)	706 (88.8%)
町村	926	620 (67.0%)	41 (4.4%)	304 (32.8%)	26 (2.8%)	44 (4.8%)	422 (45.6%)
全団体	1,788	1,446 (80.9%)	241 (13.5%)	884 (49.4%)	108 (6.0%)	243 (13.6%)	1,195 (66.8%)

### 【その他の事例】

- 傍聴人向けのモニターやインターネット中継に、本会議の発言をリアルタイムで字幕表示するシステムを導入
- 市民へのアンケートをGoogleフォームで実施
- 議会広報紙にQRコードを掲載し、YouTube上の議会中継等へのアクセスを容易化

## 2. 議会事務局の業務に関するもの（令和5年1月1日時点）

※ 試行段階のもの等、導入を現に予定している団体を含む。

（単位：団体）

団体区分		議会事務局の業務におけるデジタル技術及びデータ活用の事例		
		グループウェアやビジネスチャット導入	音声認識システムによる会議録作成	
都道府県	47	34 (72.3%)	16 (34.0%)	15 (31.9%)
指定都市	20	16 (80.0%)	8 (40.0%)	7 (35.0%)
市区(指定都市除く)	795	590 (74.2%)	413 (51.9%)	312 (39.2%)
町村	926	479 (51.7%)	279 (30.1%)	260 (28.1%)
全団体	1,788	1,119 (62.6%)	716 (40.0%)	594 (33.2%)

### 【その他の事例】

- 町共有カレンダーによる正副議長出席会議のスケジュール管理
- 他市町村からの視察申込について、ウェブページから直接申込みが可能となるデジタル化総合プラットフォームを導入
- 情報提供資料をクラウドサービスに掲載することで、議員に資料を配付